

平成19年度  
(第7期事業年度)

# 事業報告書

平成21年3月13日  
国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

# 目 次

国民の皆様へ

## 1. 基本情報

(1) 法人の概要	1
① 法人の目的	1
② 業務内容	1
③ 沿革	1
④ 設立根拠法	1
⑤ 主務大臣	1
⑥ 組織図	2
(2) 本社・支社等の住所	3
(3) 資本金の状況	3
(4) 役員の状況	3
(5) 常勤職員の状況	3

## 2. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	4
(3) キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 行政サービス実施コスト計算書	5
(5) 財務諸表の科目	5

## 3. 財務情報

(1) 財務諸表の概況	7
① 主要な財務データの経年比較・分析	7
② セグメント事業損益の経年比較・分析	9
③ セグメント総資産の経年比較・分析	12
④ 目的積立金の申請、取崩内容等	14
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	14
(2) 施設等投資の状況	16
① 当事業年度中に完成した主要施設等	16
② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	16
③ 当事業年度中に処分した主要施設等	16
(3) 予算・決算の概況	16
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	17

## 4. 事業の説明

(1) 財源構造	17
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	18

## 国民の皆様へ

独立行政法人土木研究所（以下、「土木研究所」という。）は、平成13年4月に発足した旧独立行政法人土木研究所と旧独立行政法人北海道開発土木研究所が統合し、平成18年4月に新たな独立行政法人としてスタートしました。

土木研究所は、土木技術（建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としています。

平成19年度の研究活動は、現行の中期計画に基づき、17の重点プロジェクトを実施するとともに、これまでの「重点プロジェクト研究」、「戦略研究」、「一般研究」、「萌芽的研究」の研究カテゴリーに加え、将来に向けた研究開発へ対応するため、「研究方針研究」を創設するなど、体系的な研究推進と研究開発の重点化を図りました。

研究活動以外にも、各種基準類への反映や新技術の開発により研究成果の社会への還元を図っており、第2回ものづくり日本大賞では内閣総理大臣賞を受賞するなど、研究成果は広く評価されています。また、能登半島地震や新潟県中越沖地震等の地震災害をはじめ、豪雨、地すべり等の災害に対して現地調査や技術的支援を行うことにより、被災地の復興に大きく貢献しました。さらに、現場と密接に連携した研究により地域社会に貢献するとともに、発展途上国から研究者、研修生を受け入れるなど国際社会にも貢献しております。

一方財政の観点から申しますと、国への財政依存度を下げることが求められており、土木研究所においても、平成19年度の業務運営に関する計画において、国からの運営費交付金を充当して行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、一般管理費については業務運営の効率化に係る額を前中期目標期間の最終年度（平成17年度）予算を基準として6%相当、業務経費については業務運営の効率化及び統合による効率化に係る額をそれぞれ前中期目標期間の最終年度予算（平成17年度）を基準として2%相当の削減を目標としております。

このような状況の中、健全な運営を可能にするような財政基盤の確立を目指して、経費節減や自己収入の増大など、より一層の経営努力を続ける所存でございます。この報告書によって土木研究所の現状について国民の皆様方にご理解頂くとともに、今後とも土木研究所の活動に温かいご支援、ご協力を賜りますようお願い致します。

## 1. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

土木研究所は、建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち、土木に係るもの（以下「土木技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としております。（独立行政法人土木研究所法第3条）

#### ② 業務内容

土木研究所は、独立行政法人土木研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- ② 土木技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。
- ③ 委託に基づき、土木技術に関する検定を行うこと。
- ④ ①に掲げるもののほか、委託に基づき、重要な河川工作物についての調査、試験、研究及び開発を行い、並びに土木に係る建設資材及び建設工事用機械についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- ⑤ 国の委託に基づき、国土交通省の施行する建設工事で政令で定めるものに係る特殊な工作物の設計を行うこと。
- ⑥ ①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

大正10年	5月	内務省土木局に道路材料試験所設置
大正11年	9月	内務省土木試験所創立
昭和23年	1月	総理府建設院第一技術研究所と改称
昭和23年	7月	建設省土木研究所と改称
昭和54年	3月	筑波研究学園都市に移転
平成13年	1月	国土交通省土木研究所と改称
平成13年	4月	独立行政法人土木研究所設立
平成18年	4月	独立行政法人北海道開発土木研究所と統合

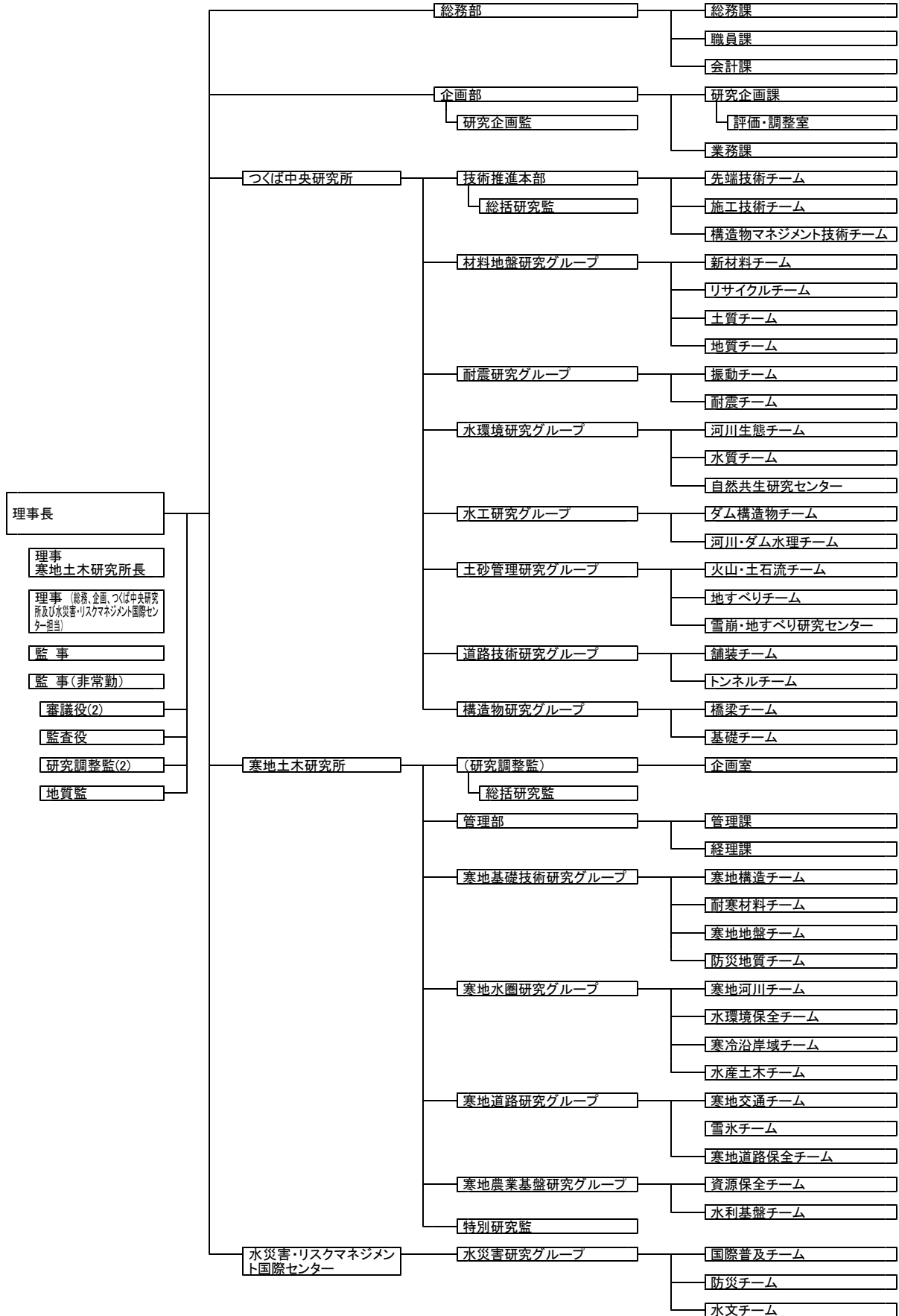
#### ④ 設立根拠法

独立行政法人土木研究所法（平成11年法律第205号、改正平成19年3月31日法律第23号）

#### ⑤ 主務大臣

国土交通大臣及び農林水産大臣

⑥組織図（平成20年3月末現在）



## (2) 本社・支社等の住所

つくば中央研究所等 〒305-8516 茨城県つくば市南原1番地6  
電話番号 029-879-6700

寒地土木研究所 〒062-8602 北海道札幌市豊平区平岸1条3-1-34  
電話番号 011-841-1636

## (3) 資本金の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	35,867,751,893	—	—	35,867,751,893
資本金合計	35,867,751,893	—	—	35,867,751,893

## (4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	坂本 忠彦	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日		昭和42年4月 建設省採用 平成7年11月 建設省土木研究所所長 平成8年11月 建設省退職 平成9年 2月 (財)ダム技術センター理事 平成12年4月 (財)ダム技術センター理事長 平成13年3月 (財)ダム技術センター退職 平成13年4月 (独)土木研究所理事長 平成17年4月 (独)土木研究所理事長(再任)
理事 (理事長代理)	高木 秀貴	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	寒地土木 研究所 担当	昭和48年4月 北海道開発庁採用 平成13年4月 (独)北海道開発土木研究所企画室長 平成14年4月 (独)北海道開発土木研究所研究監理官 平成17年4月 (独)北海道開発土木研究所理事 平成18年3月 国土交通省北海道開発局事業振興部付 平成18年3月 国土交通省退職(役員出向) 平成18年4月 (独)土木研究所理事
理事	池田 道政	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	(総務、企画、つくば中 央研究所及び水災害・ リスクマネジメント国際 センター担当)	昭和50年4月 建設省採用 平成18年6月 国土交通省大臣官房付 平成18年6月 国土交通省退職(役員出向) 平成18年6月 (独)土木研究所理事 平成19年4月 (独)土木研究所理事(再任)
監事	相場 洋一	自 平成19年5月7日 至 平成21年5月6日		昭和44年4月 建設省採用 平成7年 7月 建設省大臣官房審議官 平成8年 1月 建設省退職 平成8年 1月 (財)道路新産業開発機構常務理事 平成13年1月 (財)都市計画協会顧問 平成13年6月 (財)都市計画協会常務理事 平成19年5月 (財)都市計画協会退職 平成19年5月 (独)土木研究所監事
監事 (非常勤)	竹原 功	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日		(株)ニッセイ基礎研究所代表取締役社長

## (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成19年度末において362人(前期末比10人減少、2.7%減)であり、平均年齢は40.2歳(前期末39.5歳)となっている。このうち、国等からの出向者は118人、民間からの出向者は0人です。

## 2. 簡潔に要約された財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,682,739	流動負債	2,645,421
現金・預金	1,382,686	運営費交付金債務	259,551
研究業務未収金	1,055,292	研究業務未払金	1,723,672
その他	244,762	未払金	523,933
固定資産	33,907,774	その他	138,265
有形固定資産	33,824,887	固定負債	1,345,764
無形固定資産	82,874	リース債務（長期）	28,113
その他	13	資産見返負債	1,317,651
		負債合計	3,991,185
		純資産の部	
		資本金	35,867,752
		政府出資金	35,867,752
		資本剰余金	△ 3,328,525
		利益剰余金	60,101
		純資産合計	32,599,328
資産合計	36,590,513	負債純資産合計	36,590,513

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

### (2) 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用(A)	9,641,700
研究業務費	8,106,500
人件費	2,725,239
外部委託費	3,774,402
減価償却費	292,670
その他	1,314,189
一般管理費	1,526,345
人件費	1,014,811
外部委託費	199,209
減価償却費	40,360
その他	271,965
財務費用	1,503
雑損	7,351
経常収益(B)	9,649,528
運営費交付金収益	6,058,684
事業収益	75,228
受託収入	3,123,295
資産見返負債戻入	312,793
その他	79,528
当期総利益(B-A)	7,828

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 49,287
人件費支出	△ 3,709,171
運営費交付金収入	6,360,762
自己収入	102,312
その他収入・支出	△ 2,803,189
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 615,544
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 20,231
IV 資金減少額 (C=A+B+C)	△ 685,061
V 資金期首残高(D)	2,067,747
VI 資金期末残高(E=C+D)	1,382,686

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

### (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	6,369,072
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,641,700 △ 3,272,627
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	1,291,784
III 引当外賞与見積額	△ 15,515
IV 引当外退職給付増加見積額	83,230
V 機会費用	1,022,801
VIII 行政サービス実施コスト	8,751,372

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

### (5) 財務諸表の科目

#### ① 貸借対照表

現金・預金：現金、預金

研究業務未収金：独立行政法人の研究業務で生じた未収金

その他（流動資産）：たな卸資産、未収金、前払費用などの流動資産

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が  
長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権

その他（固定資産）：預託金

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付さ  
れた運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する  
債務残高

研究業務未払金：独立行政法人の研究業務で生じた未払金

未払金：研究業務に要した費用以外の未払金

その他（流動負債）：未払費用、預り金などの流動負債

リース債務（長期）：1年を超えるリース期間に係る未経過リース料

資産見返負債：中期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に  
計上される負債

政府出資金：国から出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成する  
もの



資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

人件費：役員報酬、給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

外部委託費：独立行政法人の業務を外部機関に委託した経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分した経費

その他（経常費用）：消耗品費、旅費交通費など独立行政法人の業務の実施に係る費用

財務費用：ファイナンスリースの取引に伴う支払利息

雑損：無償譲渡資産の廃止に伴う除却損

運営費交付金収益：業務を実施するため、国から交付された運営費交付金のうち、業務の進行に対応して当期の収益として認識した額

事業収益：知的所有権収入、技術指導等収入などの収益

受託収入：国等からの受託収入などの収益

その他（経常収益）：財産賃貸収入などの収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営交付金収入、受託収入、研究業務による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額

(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

### 3. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

###### (経常費用)

平成19年度の経常費用は9,641,700千円と、前年度比474,478千円減(4.7%減)となっている。これは、研究業務費のうち、外部委託費の減(303,260千円)が主な要因である。

###### (経常収益)

平成19年度の経常収益は9,649,528千円と、前年度比513,629千円減(5.1%減)となっている。これは、受託収入の減(303,875千円)と財産賃貸収入の減(78,010千円)が主な要因である。

###### (当期総利益)

平成19年度の当期総利益は7,828千円と、前年度比39,151千円減(83.3%減)となっている。これは、受託収入の減(303,875千円)と財産賃貸収入の減(78,010千円)が主な要因である。

###### (資産)

平成19年度末現在の資産合計は36,590,513千円と、前年度末比1,350,298千円減(3.6%減)となっている。これは、有形固定資産の純増額(682,596千円)よりも、減価償却による減少分(1,587,900千円)の方が大きかったことが主な要因である。

###### (負債)

平成19年度末現在の負債合計は3,991,185千円と、前年度末比626,104千円減(13.6%減)となっている。これは、研究業務未払金の減(339,228千円)が主な要因である。

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△49,287千円と、前年度比527,247千円減(110.3%減)となっている。これは、研究資材の購入及び研究業務の委託による支出の増(1,060,919千円)が主な要因である。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△615,544千円と、前年度比757,599千円減(533.3%減)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増(549,932千円)が主な要因である。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△20,231千円と、前年度比9,532千円減(89.1%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出の増(9,532千円)が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区分	前中期目標期間			当中期目標期間	
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	5,938,868	6,083,552	6,317,105	10,116,178	9,641,700
経常収益	6,009,541	6,138,668	6,694,644	10,163,157	9,649,528
当期総利益	70,673	58,936	377,539	46,980	7,828
資産	30,498,905	30,421,374	29,857,158	37,940,811	36,590,513
負債	4,021,522	2,550,710	1,965,389	4,617,289	3,991,185
利益剰余金（又は繰越欠損金）	731,471	766,967	1,078,203	52,273	60,101
業務活動によるキャッシュフロー	194,953	308,831	△ 214,218	477,961	△ 49,287
投資活動によるキャッシュフロー	△ 717,560	△ 666,751	842,195	142,055	△ 615,544
財務活動によるキャッシュフロー	622,543	—	—	△ 10,699	△ 20,231
資金期末残高	1,158,149	800,229	1,428,206	2,067,747	1,382,686

(注1) 前中期目標期間とは、平成13年度から平成17年度までの間である。当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間のいずれも5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注3) 平成16年度の負債が前年度比1,470,812千円減(36.6%減)となっている。これは、長期借入金(NTT-B)の減少が主な要因である。

(注4) 平成16年度の業務活動によるキャッシュ・フローが前年度比113,878千円増(58.4%増)となっている。これは、研究業務の委託による支出の増加が主な要因である。

(注5) 平成16年度の財務活動によるキャッシュ・フローがゼロとなっている。これは、無利子借入金による収入が無くなったことが主な要因である。

(注6) 平成16年度の資金期末残高が前年度比357,920千円減(30.9%減)となっている。これは、無利子借入金による収入が無くなったことが主な要因である。

(注7) 平成17年度の当期総利益が前年度比318,603千円増(540.6%増)となっている。これは、当該年度が中期目標期間の最終年度であったことにより、運営費交付金債務を金額収益化したことが主な要因である。

(注8) 平成17年度の負債が前年度比585,322千円減(22.9%減)となっている。これは、運営費交付金債務の減少が主な要因である。

(注9) 平成17年度の利益剰余金が前年度比311,236千円増(40.6%増)となっている。これは、運営費交付金収益の増加が主な要因である。

(注10) 平成17年度の業務活動によるキャッシュ・フローが前年度比523,049千円減(169.4%減)となっている。これは、研究業務の委託による支出の増加が主な要因である。

(注11) 平成17年度の投資活動によるキャッシュ・フローが1,508,946千円増(226.3%増)となっている。これは、定期預金解約による増加が主な要因である。

(注12) 平成17年度の資金期末残高が前年度比627,977千円増(78.5%増)となっている。これは、定期預金解約による増加が主な要因である。

(注13) 平成18年度については北海道開発土木研究所と統合した。

なお、旧北海道開発土木研究所の統合前の経年データ(主要な財務データ)は以下の通りである。

表 主要な財務データの経年比較(旧北海道開発土木研究所) (単位：千円)

区分	15年度	16年度	17年度
経常費用	5,207,223	4,861,358	4,501,970
経常収益	5,214,263	4,871,981	4,729,504
当期総利益	7,041	11,525	217,693
資産	10,386,330	9,744,367	9,506,364
負債	1,948,860	1,575,044	1,519,027
利益剰余金(又は繰越欠損金)	141,823	151,760	361,204
業務活動によるキャッシュフロー	47,790	197,890	△ 73,185
投資活動によるキャッシュフロー	△ 206,928	△ 60,289	△ 55,420
財務活動によるキャッシュフロー	143,950	—	—
資金期末残高	21,227	158,828	30,224

(注1) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

- (注2) 平成16年度の当期総利益が前年度比 4,484 千円増 (63.7 %増) となっている。これは、事業収益の増加が主な要因である。
- (注3) 平成16年度の業務活動によるキャッシュ・フローが前年度比 150,100 千円増 (314.1 %増) となっている。これは、未払金の増加が主な要因である。
- (注4) 平成16年度の投資活動によるキャッシュ・フローが前年度比 146,640 千円増 (70.9 %増) となっている。これは、資産購入による支出の減少が主な要因である。
- (注5) 平成16年度の財務活動によるキャッシュ・フローが前年度比 143,950 千円減 (100.0 %減) となっている。これは、無利子借入金収入の減少が主な要因である。
- (注6) 平成16年度の資金期末残高が前年度比 137,601 千円増 (648.2 %増) となっている。これは、当該年度が中期目標期間の最終年度であったことにより、運営費交付金債務を金額収益化したことが主な要因である。
- (注7) 平成17年度の当期総利益が前年度比 206,169 千円増 (－%増) となっている。これは、当該年度が中期目標期間の最終年度であったことにより、運営費交付金債務を金額収益化したことが主な要因である。
- (注8) 平成17年度の利益剰余金が前年度比 209,444 千円増 (138.0 %増) となっている。これは、独法会計基準第80条第3項により交付金債務を全額収益化したことが主な要因である。
- (注9) 平成17年度の業務活動によるキャッシュ・フローが前年度比 271,075 千円減 (137.0 %減) となっている。これは、受託収入の増加が主な要因である。
- (注10) 平成17年度の資金期末残高が前年度比 128,605 千円減 (81.0 %減) となっている。これは、未収金の増加が主な要因である。

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

### (区分経理によるセグメント情報)

「一般勘定」は5,031千円と、前年度比41,875千円減 (89.3%減) となっている。これは、「法人共通」の財産賃貸収入が79,526千円減 (62.5%減) となったことが主な要因である。

一般勘定「寒地土木研究所」は609千円と、前年度比709千円減 (53.8%減) となっている。これは、自己収入を財源として支出した事業費用が増となったことが主な要因である。

一般勘定「水災害・リクマツリ国際センター」は、30千円と、前年度比340千円減 (91.8%減) となっている。これは、技術指導等収入が133千円減 (74.7%減) となったことが主な要因である。

一般勘定「法人共通」は△14,236千円と、前年度比41,430千円減 (152.3%減) となっている。これは、財産賃貸収入が79,526千円減 (62.5%減) となったことが主な要因である。

道路勘定「法人共通」は2,555千円と、前年度比2,517千円増 (－%増) となっている。これは、雑益が2,501千円の増 (－%増) となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報) (単位：千円)

区分	前中期目標期間			当中期目標期間	
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
一般勘定	70,450	55,006	340,793	46,906	5,031
つくば中央研究所				18,024	18,627
寒地土木研究所				1,317	609
水災害・リクマツリ国際センター				370	30
技術推進	40,648	55,030	21,788		
材料地盤	147	△ 3,617	218		
耐震	76	175	265		
水循環	257	62	139		
水工	221	193	121		
土砂管理	82	82	99		
基礎道路	88	40	72		

構造物	91	114	52		
雪関係	22	12			
ユネスコ		630	105		
法人共通	28,818	2,283	317,933	27,195	△ 14,236
道路整備勘定	41	63	15,973	38	2,555
法人共通	41	63	15,973	38	2,555
治水勘定	182	47	20,773	36	242
法人共通	182	47	20,773	36	242
合計	70,673	55,117	377,539	46,980	7,828

(注1) 前中期目標期間とは、平成13年度から平成17年度までの間である。当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間のいずれも5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注3) 平成16年度の一般勘定「技術推進」が前年度比 14,382 千円増 (35.4 %増) となっている。これは、知的所有権収入の増加が主な要因である。

(注4) 平成16年度の一般勘定「材料地盤」が前年度 3,764 千円減 (－%減) となっている。これは、目的積立金を原資とした費用の増加が主な要因である。

(注5) 平成16年度の一般勘定「耐震」が前年度比 99 千円増 (129.9 %増) となっている。これは、技術指導等収入の増加が主な要因である。

(注6) 平成16年度の一般勘定「水循環」が前年度比 195 千円減 (76.0 %減) となっている。これは、技術指導等収入の減少が主な要因である。

(注7) 平成16年度の一般勘定「基礎道路」が前年度比 48 千円減 (54.4 %減) となっている。これは、技術指導等収入の減少が主な要因である。

(注8) 平成16年度の一般勘定「構造物」が前年度比 23 千円増 (25.7 %増) となっている。これは、技術指導等収入の増加が主な要因である。

(注9) 平成16年度の一般勘定「雪関係」が前年度比 10 千円減 (44.2 %減) となっている。これは、技術指導等収入の減少が主な要因である。

(注10) 「ユネスコ」は平成16年度に設立した。

(注11) 平成16年度の一般勘定「法人共通」が前年度比 26,535 千円減 (92.1 %減) となっている。これは、その他雑益の減少が主な要因である。

(注12) 平成16年度の道路整備勘定「法人共通」が前年度比 23 千円増 (55.3 %増) となっている。これは、その他雑益の増加が主な要因である。

(注13) 平成16年度の治水勘定「法人共通」が前年度比 135 千円減 (74.1 %減) となっている。これは、その他雑益の減少が主な要因である。

(注14) 平成17年度の一般勘定「技術推進」が前年度比 33,242 千円減 (60.4 %減) となっている。これは、知的所有権収入の減少が主な要因である。

(注15) 平成17年度の一般勘定「材料地盤」が前年度 3,835 千円増 (106.0 %増) となっている。これは、目的積立金を原資とした費用の増加が主な要因である。

(注16) 平成17年度の一般勘定「耐震」が前年度比 90 千円増 (51.3 %増) となっている。これは、技術指導等収入の増加が主な要因である。

(注17) 平成17年度の一般勘定「水循環」が前年度比 78 千円増 (125.6 %増) となっている。これは、技術指導等収入の増加が主な要因である。

(注18) 平成17年度の一般勘定「水工」が前年度比 73 千円減 (37.6 %減) となっている。これは、技術指導等収入の減少が主な要因である。

(注19) 平成17年度の一般勘定「土砂管理」が前年度比 17 千円増 (21.1 %増) となっている。これは、技術指導等収入の増加が主な要因である。

(注20) 平成17年度の一般勘定「基礎道路」が前年度比 32 千円増 (78.5 %増) となっている。これは、技術指導等収入の増加が主な要因である。

(注21) 平成17年度の一般勘定「構造物」が前年度比 62 千円減 (54.1 %減) となっている。これは、技術指導等収入の減少が主な要因である。

(注22) 平成17年度の一般勘定「ユネスコ」が前年度比 525 千円減 (83.4 %減) となっている。これは、受託収入の減少が主な要因である。

(注23) 平成17年度の一般勘定「法人共通」が前年度比 315,651 千円増 (－%増) となっている。これは、運営

費交付金の収益化による増加が主な要因である。

(注24) 平成17年度の道路整備勘定「法人共通」が前年度比 15,909 千円増（－%増）となっている。これは、運営費交付金の収益化による増加が主な要因である。

(注25) 平成17年度の治水勘定「法人共通」が前年度比 20,726 千円増（－%増）となっている。これは、運営費交付金の収益化による増加が主な要因である。

(注26) 平成18年度については北海道開発土木研究所と統合した。セグメント区分の変更については、従来、統合前の土木研究所では、研究対象領域毎に、「技術推進」、「材料地盤」、「耐震」、「水循環」、「水工」、「土砂管理」、「基礎道路」、「構造物」、「雪関係」、「ユネスコ」、「法人共通」の11区分、また、統合前の旧北海道開発土木研究所（現、寒地土木研究所）では、中期計画に定めた研究課題毎に、「北国の発展に貢献する新技術に関する研究」、「社会基盤を充実し維持するための建設・維持管理に関する研究」、「ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究」、「人々の安全を守るための防災に関する研究」、「進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究」、「積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究」「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」、「法人共通」の8区分としていたが、当事業年度より、内部研究所毎に、一般勘定においては、「つくば中央研究所」、「寒地土木研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の4区分に、道路勘定においては、「つくば中央研究所」、「法人共通」の2区分に、治水勘定においては、「つくば中央研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の3区分に変更している。

なお、旧北海道開発土木研究所の統合前の経年データ（事業損益）は以下の通りである。

表 事業損益の経年比較（旧北海道開発土木研究所）（単位：千円）

区分	15年度	16年度	17年度
北国の発展に貢献する新技術に関する研究	6,536	7,342	11,935
社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究	19,174	20,379	18,937
ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	10,212	9,451	11,344
人々の安全を守るための防災に関する研究	19,452	22,188	27,629
進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究	2,371	1,526	4,185
積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究	23	242	10
積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト	177	178	—
冬期道路条件下の重大事故防止に関する研究	854	—	—
地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究	38	△ 1,407	△ 2,374
法人共通	△ 51,796	△ 49,278	155,868
合計	7,041	10,622	227,534

(注1) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注2) 平成16年度の進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究が前年度比 845 千円減（35.6%減）となっている。これは、この研究に属する受託費の減少が主な要因である。

(注3) 平成16年度の「積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究」が前年度比 219 千円増（960.0%増）となっている。これは、施設貸付収入等の自己収益の増加が主な要因である。

(注4) 平成16年度の「冬期道路条件下の重大事故防止に関する研究」が前年度比 854 千円減（100.0%減）となっている。これは、平成15年度で研究が終了しているためである。

(注5) 平成16年度の「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」が前年度比 1,445 千円減（－%減）となっている。これは、施設貸付収入等の自己収益の減少が主な要因である。

(注6) 平成17年度の「北国の発展に貢献する新技術に関する研究」が前年度比 4,593 千円増（62.6%増）となっている。これは、施設貸付収入等の自己収益の増加が主な要因である。

(注7) 平成17年度の「ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究」が前年度比 1,893 千円増（20.0%増）となっている。これは、施設貸付収入等の自己収益の増加が主な要因である。

(注8) 平成17年度の「人々の安全を守るための防災に関する研究」が前年度比 5,441 千円増（24.5%増）となっている。これは、施設貸付収入等の自己収益の増加が主な要因である。

(注9) 平成17年度の「進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究」が前年度比 2,659 千円増（174.3%増）となっている。これは、施設貸付収入等の自己収益の増加が主な要因である。

(注10) 平成17年度の「積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究」が前年度比 232 千円減（95.9%減）となっている。これは、施設貸付収入等の自己収益の減少が主な要因である。

(注11) 平成17年度の「積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト」が前年度比 178 千円減（100.0%減）となっている。これは平成16年度で研究が終了しているためである。

(注12) 平成17年度の「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」が前年度比968千円減(68.8%減)となっている。これは、施設貸付収入等の自己収益の減少が主な要因である。

(注13) 平成17年度の「法人共通」が前年度比205,146千円増(416.3%増)となっている。これは、施設貸付収入等の自己収益の増加が主な要因である。

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

#### (区分経理によるセグメント情報)

道路勘定「法人共通」は524,528千円と、前年度比258,663千円減(33.0%減)となっている。これは、現金及び預金が418,922千円減(54.8%減)となったことが主な要因である。

治水勘定「法人共通」は394,991千円と、前年度比136,281千円減(25.7%減)となっている。これは、現金及び預金が205,806千円減(40.1%減)となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報) (単位:千円)

区分	前中期目標期間			当中期目標期間	
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
一般勘定	26,123,580	25,867,346	25,286,039	32,747,991	31,787,461
つくば中央研究所				8,735,470	8,282,271
寒地土木研究所				7,970,751	7,714,000
水災害・気候変動国際センター				466,924	497,447
技術推進	1,078,771	1,041,021	999,124		
材料地盤	1,840,848	1,769,278	1,618,293		
耐震	5,062,614	4,758,791	4,478,299		
水循環	1,011,659	932,776	1,008,981		
水工	397,472	452,852	363,042		
土砂管理	7,863	5,739	19,627		
基礎道路	86,208	83,210	85,144		
構造物	433,488	427,443	421,916		
雪関係	171,090	160,259	145,200		
ユネスコ		161,559	488,702		
法人共通	16,033,566	16,074,417	15,657,710	15,574,847	15,293,742
道路整備勘定	3,050,692	3,088,994	3,204,461	3,505,052	3,229,366
つくば中央研究所				2,721,861	2,704,838
寒地土木研究所					
水災害・気候変動国際センター					
技術推進	410,186	432,708	426,199		
材料地盤	145,512	135,002	132,752		
耐震	539,391	532,087	501,831		
水循環					
水工					
土砂管理	2,465	1,854	2,206		
基礎道路	556,024	509,008	560,838		
構造物	967,543	1,052,019	1,062,755		
雪関係	33,423	21,720	20,052		
ユネスコ					
法人共通	396,148	404,596	497,828	783,191	524,528
治水勘定	1,324,703	1,465,035	1,366,658	1,687,768	1,578,288
つくば中央研究所				959,373	987,914
寒地土木研究所					
水災害・気候変動国際センター				197,122	195,382

技術推進	30,675	28,209	31,854		
材料地盤	27,254	25,923	16,203		
耐震	1,985	1,697	1,462		
水循環	126,372	84,659	80,741		
土工	777,099	838,828	738,062		
土砂管理	37,460	33,964	28,842		
基礎道路					
構造物					
雪関係	69,749	23,857	22,651		
ユネスコ		46,485	203,241		
法人共通	254,109	381,414	243,602	531,273	394,991
合計	30,498,905	30,421,374	29,857,158	37,940,811	36,590,513

(注1) 前中期目標期間とは、平成13年度から平成17年度までの間である。当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間のいずれも5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注3) 平成16年度の一般勘定「土砂管理」が前年度比 2,124 千円減 (27.0 %減) となっている。これは、減価償却による減少が主な要因である。

(注4) 「ユネスコ」は平成16年度に設立した。

(注5) 平成16年度の道路整備勘定「土砂管理」が前年度比 611 千円減 (24.8 %減) となっている。これは、減価償却による減少が主な要因である。

(注6) 平成16年度の道路整備勘定「雪関係」が前年度比 11,704 千円減 (35.0 %減) となっている。これは、減価償却による減少が主な要因である。

(注7) 平成16年度の治水勘定「水循環」が前年度比 41,713 千円減 (33.0 %減) となっている。これは、所属替による減少が主な要因である。

(注8) 平成16年度の治水勘定「雪関係」が前年度比 45,892 千円減 (65.8 %減) となっている。これは、減価償却による減少が主な要因である。

(注9) 平成16年度の治水勘定「法人共通」が前年度比 127,305 千円増 (50.1 %増) となっている。これは、現金及び預金の増加が主な要因である。

(注10) 平成17年度の一般勘定「土砂管理」が前年度比 13,889 千円増 (242.0 %増) となっている。これは、所属替による増加が主な要因である。

(注11) 平成17年度の一般勘定「ユネスコ」が前年度比 327,142 千円増 (202.5 %増) となっている。これは、建物の増加が主な要因である。

(注12) 平成17年度の道路整備勘定「法人共通」が前年度比 93,233 千円増 (23.0 %増) となっている。これは、現金及び預金の増加が主な要因である。

(注13) 平成17年度の治水勘定「材料地盤」が前年度比 9,720 千円減 (37.5 %減) となっている。これは、減価償却による減少が主な要因である。

(注14) 平成17年度の治水勘定「ユネスコ」が前年度比 156,756 千円増 (337.2 %増) となっている。これは、建物の増加が主な要因である。

(注15) 平成17年度の治水勘定「法人共通」が前年度比 137,812 千円減 (36.1 %減) となっている。これは、現金及び預金の減少が主な要因である。

(注16) 平成18年度については北海道開発土木研究所と統合した。セグメント区分の変更については、従来、統合前の土木研究所では、研究対象領域毎に、「技術推進」、「材料地盤」、「耐震」、「水循環」、「土工」、「土砂管理」、「基礎道路」、「構造物」、「雪関係」、「ユネスコ」、「法人共通」の11区分、また、統合前の旧北海道開発土木研究所(現、寒地土木研究所)では、中期計画に定めた研究課題毎に、「北国の発展に貢献する新技術に関する研究」、「社会基盤を充実し維持するための建設・維持管理に関する研究」、「ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究」、「人々の安全を守るための防災に関する研究」、「進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究」、「積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究」「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」、「法人共通」の8区分としていたが、当事業年度より、内部研究所毎に、一般勘定においては、「つくば中央研究所」、「寒地土木研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の4区分に、道路勘定においては、「つくば中央研究所」、「法人共通」の2区分に、治水勘定においては、「つくば中央研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の3区分に変更している。

なお、旧北海道開発土木研究所の統合前の経年データ(総資産)は以下の通りである。



表 総資産の経年比較（旧北海道開発土木研究所）

（単位：千円）

区分	15年度	16年度	17年度
北国の発展に貢献する新技術に関する研究	440,415	648,540	887,926
社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究	1,057,177	1,439,573	1,261,095
ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	644,118	607,485	711,036
人々の安全を守るための防災に関する研究	1,293,353	1,485,698	1,833,095
進展する情報化社会に適した技術開発に関する研究	180,296	163,844	85,387
積雪寒冷地における構造物の劣化予測法とマネジメントシステムに関する研究	17,309	12,676	17,845
積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト	649,700	231,783	—
冬期道路条件下の重大事故防止に関する研究	783,436	—	—
地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究	1,265,129	984,018	702,867
法人共通	4,055,397	4,170,749	4,007,113
合計	10,386,330	9,744,367	9,506,364

（注1）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

（注2）平成16年度の「北国の発展に貢献する新技術に関する研究」が前年度比 208,125 千円増（47.3 %増）となっている。これは、「冬期道路条件下の重大事故防止に関する研究」の終了に伴い、この研究に属していた資産が振り分けられたことが主な要因である。

（注3）平成16年度の「社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究」が前年度比 382,395 千円増（36.2 %増）となっている。これは、冬期道路条件下の重大事故防止に関する研究の終了に伴い、この研究に属していた資産が振り分けられたことが主な要因である。

（注4）平成16年度の「積雪寒冷地における構造物の劣化予測法とマネジメントシステムに関する研究」が前年度比 4,633 千円減（26.8 %減）となっている。これは、予算比率の変動及び使用する資産の見直しが主な要因である。

（注5）平成16年度の「積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト」が前年度比 417,917 千円減（64.3 %減）となっている。これは、この研究に属する資産の減価償却が主な要因である。

（注6）平成16年度の「冬期道路条件下の重大事故防止に関する研究」が前年度比 783,436 千円減（100.0 %減）となっている。これは、平成15年度で研究が終了しているためである。

（注7）平成16年度の「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」が前年度比 281,111 千円減（22.2 %減）となっている。これは、この研究に属する資産の減価償却が主な要因である。

（注8）平成17年度の「北国の発展に貢献する新技術に関する研究」が前年度比 239,387 千円増（36.9 %増）となっている。これは、「積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト」の終了に伴い、この研究に属していた資産が振り分けられたことが主な要因である。

（注9）平成17年度の「人々の安全を守るための防災に関する研究」が前年度比 347,398 千円増（23.4 %増）となっている。これは、予算比率の変動及び使用する資産の見直しが主な要因である。

（注10）平成17年度の「進展する情報化社会に適した技術開発に関する研究」が前年度比 78,457 千円減（47.9 %減）となっている。これは、使用する資産の見直しが主な要因である。

（注11）平成17年度の「積雪寒冷地における構造物の劣化予測法とマネジメントシステムに関する研究」が前年度比 5,168 千円増（40.8 %増）となっている。これは、予算比率の変動が主な要因となっている。

（注12）平成17年度で「積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト」が前年度比 231,783 千円減（100.0 %減）となっている。これは、平成16年度で研究が終了しているためである。

（注13）平成17年度の「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」が前年度比 281,151 千円減（28.6 %減）となっている。これは、この研究に属する資産の減価償却が主な要因である。

#### ④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請については、施設利用料等収入より生じた利益が前年度利益を下回ったため、申請を行っていない。

また、目的積立金の取り崩しは行っていない。

#### ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

損益外減損損失相当額は平成18年度の電話加入権の減損処理によるもので

ある。

引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準の改訂により新たに計上されたものである。

引当外退職給付増加見積額は83,230千円と、前年度比△190,113千円減（69.6%減）となっている。これは、退職手当支給額の増加が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：千円)

区分	前中期目標期間			当中期目標期間	
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務費用	4,760,946	4,818,595	4,960,750	6,481,826	6,369,072
うち損益計算書上の費用	5,938,868	6,083,552	6,317,105	10,116,178	9,641,700
うち自己収入	△ 1,177,922	△ 1,264,957	△ 1,356,355	△ 3,634,352	△ 3,272,627
損益外減価償却相当額	1,031,612	772,273	750,000	1,266,334	1,291,784
損益外減損損失相当額				3,222	
引当外賞与見積額					△ 15,515
引当外退職給付増加見積額	49,386	31,666	△ 36,832	273,343	83,230
機会費用	952,806	907,022	1,006,941	1,154,495	1,022,801
(控除) 法人税等及び国庫納付金					
行政サービス実施コスト	6,794,749	6,529,555	6,680,859	9,179,219	8,751,372

(注1) 前中期目標期間とは、平成13年度から平成17年度までの間。当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間のいずれも5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注3) 平成16年度の損益外減価償却相当額が前年度比259,339千円減(25.1%減)となっている。これは、損益外固定資産除却相当額の減少が主な要因である。

(注4) 平成16年度の引当外退職給付増加見積額が前年度比17,720千円減(35.9%減)となっている。これは、退職手当支給額の増加が主な要因である。

(注5) 平成17年度の引当外退職給付増加見積額が前年度比68,497千円減(216.3%減)となっている。これは、退職手当支給額の増加が主な要因である。

(注6) 平成18年度については北海道開発土木研究所と統合した。

なお、旧北海道開発土木研究所の統合前の経年データ(総資産)は以下の通りである。

表 行政サービス実施コストの経年比較(旧北海道開発土木研究所) (単位：千円)

区分	15年度	16年度	17年度
業務費用	2,289,739	2,089,586	1,797,550
うち損益計算書上の費用	5,207,223	4,862,044	4,514,598
うち自己収入	△ 2,917,483	△ 2,772,458	△ 2,717,048
損益外減価償却等相当額	305,542	538,035	396,891
損益外減損損失相当額	—	—	—
引当外賞与見積額	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	△ 24,368	53,845	△ 13,514
機会費用	116,630	111,366	140,445
(控除) 法人税等及び国庫納付金	—	—	—
行政サービス実施コスト	2,687,544	2,792,831	2,321,372

(注1) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注2) 平成16年度の損益外減価償却相当額が前年度比232,493千円増(76.1%増)となっている。これは、施設整備費補助金により取得した資産の増加が主な要因である。

(注3) 平成16年度の引当外退職給付増加見積額が前年度比78,213千円増(321.0%増)となっている。これは、算定方式の見直しが主な要因である。

(注4) 平成17年度の損益外減価償却相当額が前年度比141,144千円減(26.2%減)となっている。これは、耐用年数満了となった資産の増加が主な要因である。

(注5) 平成17年度の引当外退職給付増加見積額が前年度比 67,358 千円減 (125.1 %減) となっている。これは、人員削減とそれに伴う人件費の減少が主な要因である。

(注6) 平成17年度の機会費用が前年度比 29,079 千円増 (26.1 %増) となっている。これは、算定に用いた10年国債利回り率の変動が主な要因である。

## (2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等 (単位未満四捨五入)

多目的会議室整備	40,803千円
元素精密分析装置整備	54,600千円
低温複合劣化実験施設整備	14,020千円
冬期道路実験フィールド整備	59,667千円
農地流出負荷測定設備整備	10,435千円
構造物実験施設載荷設備整備	87,294千円
舗装繰返し載荷試験装置更新	47,863千円
寒地河川水理実験設備改修	24,675千円
ダム水理実験施設給排水設備改修	105,525千円
部材耐震実験施設クレーン設備改修	33,600千円

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充なし

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等なし

## (3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間						当中期目標期間					
	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		差額理由	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
収入	5,947	7,205	7,466	8,069	5,913	6,432	10,201	10,673	9,849	10,219		
運営費交付金	4,763	4,763	4,700	4,700	4,674	4,674	6,448	6,448	6,361	6,361		
施設整備費補助金	428	637	415	512	483	403	602	591	495	572	(注3)	
無利子借入金	—	627	—	—	—	—	—	—	—	—		
施設整備費貸付金償還時補助金	—	—	1,594	1,594	—	—	—	—	—	—		
受託収入	721	1,033	721	1,121	721	1,176	3,075	3,427	2,917	3,142	依頼が予定を上回ったため	
施設利用料等収入	35	108	35	133	35	164	76	190	76	120	依頼が予定を上回ったため	
その他事業収入	—	4	—	3	—	—	—	6	—	4	科研費補助金間接収入等	
寄附金収入	—	3	—	5	—	7	—	3	—	10	寄附があったため	
雑収入	—	29	—	1	—	9	—	8	—	10	売却電力等のため	
支出	5,947	7,112	7,466	8,118	5,913	6,849	10,201	10,512	9,849	10,051		
業務経費	2,544	2,562	2,529	2,545	2,569	2,642	2,639	2,584	2,480	2,527	(注4)	
施設整備費	428	1,265	415	512	483	403	602	591	495	572	(注3)	
受託経費	700	1,002	700	1,088	700	1,144	2,985	3,305	2,832	3,027	依頼が予定を上回ったため	
人件費	1,892	1,890	1,845	1,976	1,781	2,070	3,387	3,428	3,490	3,344	支給額が予定を下回ったため	
借入償還金	—	—	1,594	1,594	—	—	—	—	—	—		
一般管理費	383	394	382	380	380	525	588	604	552	582	自己収入に係る増	
研究開発及び研究基盤整備費	—	—	—	23	—	66	—	—	—	—		

(注1) 前中期目標期間とは、平成13年度から平成17年度までの間である。当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間のいずれも5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注3) 主に前年度からの繰越(実験棟耐震構造改修)による増及び翌年度への繰越(建設機械屋外実験場整備)による減。

(注4) 前年度からの繰越による増及び翌年度への繰越による減。

(注5) 平成18年度については北海道開発土木研究所と統合した。

なお、旧北海道開発土木研究所の統合前の経年データ(総資産)は以下の通りである。

予算・決算の概況(旧北海道開発土木研究所) (単位:百万円)

区分	15年度		16年度		17年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	5,122	6,196	3,874	4,827	3,579	4,477
運営費交付金	1,978	1,978	1,794	1,794	1,760	1,760
施設整備費補助金	1,301	1,301	260	260	-	-
受託収入	1,843	2,909	1,820	2,761	1,819	2,706
雑収入	-	8	-	12	-	11
支出	5,122	6,130	3,874	4,758	3,579	4,436
業務経費	369	369	275	275	278	278
施設整備費	1,301	1,301	-	-	-	-
受託経費	1,791	2,857	1,768	2,709	1,767	2,654
人件費	1,520	1,462	1,426	1,369	1,382	1,352
借入償還金	-	-	260	260	-	-
一般管理費	141	141	145	145	152	152

(注1) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、15%削減することを目標としている。この目標を達成するため、①電力供給契約について一般競争入札を行うとともに、実験施設等の電力使用時期の調整に努め契約電力の低減②つくばと寒地の会計システムを一つに統合し維持管理費を節約③クールビズ、ウォームビズの励行にあわせ室温の適正管理に努め経費を節約④一般廃棄物の処分費の削減等の措置を講じているところである。

(単位:千円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	18年度		19年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	163,887	100%	158,970	97%	154,053	94%
業務経費	2,846,385	100%	2,809,970		2,773,557	
うち 一般	794,911	100%	779,012	98%	763,114	96%
道路	1,082,255	100%	1,071,432	99%	1,060,609	98%
治水	969,219	100%	959,526	99%	949,834	98%

4. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は9,650百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,059百万円(収益の62.8%)、施設利用料等収入120百万円(1.2%)、受託収入3,123百万円(32.4%)、資産見返負債戻入313百万円(3.2%)となっている。

重点的研究開発を集中的に実施するため、研究課題の選択と集中化に努めた。この結果、重点プロジェクト研究と戦略研究について、予算では全研究費の69.3%を充当し重点化を図った。

## (2)財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

### ア つくば中央研究所

つくば中央研究所では、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備を行うことを目的として、土木技術に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については3,910,812千円（平成18年度4,128,472千円）、一般管理費については85,321千円（平成18年度104,764千円）、財務費用については288千円（平成18年度158千円）、雑損については4,196千円（平成18年度6,768千円）となっている。

### イ 寒地土木研究所

寒地土木研究所では、土木技術の向上を図り、北海道の開発の推進に資することを行うことを目的として、土木技術に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については3,449,063千円（平成18年度3,574,478千円）、一般管理費については569,750千円（平成18年度629,046千円）、財務費用については1,215千円（平成18年度703千円）、雑損については1,166千円（平成18年度828千円）となっている。

### ウ 水災害・リスクマネジメント国際センター

水災害・リスクマネジメント国際センターでは、水関連災害とその危機管理に関する国際的な活動を積極的に行い、国際貢献に努めている。

事業に要する費用は、研究業務費については348,969千円（平成18年度348,585千円）、一般管理費については18,720千円（平成18年度14,863千円）、雑損については257千円（平成18年度―）となっている。

以上